

事業計画書目次

[会計室]

2 款11 項1 目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
	公金取扱経費	1,378,860	1,378,860	1,389,095	1,389,095	△ 10,235	△ 10,235	
	収納データ作成経費	181,432	181,432	179,792	179,792	1,640	1,640	
	共通物品事業費	227,502	264	182,837	1,947	44,665	△ 1,683	
	その他会計事務費(会計管理課分)	17,238	17,192	16,907	16,847	331	345	
	その他会計事務費(審査課分)	11,265	11,244	88,753	88,753	△ 77,488	△ 77,509	
	電子請求システム運用事業	71,444	46,156	70,000	35,000	1,444	11,156	
	職員人件費	824,228	824,228	812,161	812,161	12,067	12,067	
	計	2,711,969	2,459,376	2,739,545	2,523,595	△ 27,576	△ 64,219	

令和7年度 事業計画書

事業局課	会計室	会計管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	2	款	11	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	公金取扱経費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,378,860	0	0	0	0	1,378,860
令和6年度	1,389,095	0	0	0	0	1,389,095
増▲減	▲10,235	0	0	0	0	▲10,235

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	192,721	193,198
	市債＋一般財源	192,721	193,198
決算	事業費	167,014	164,265
	市債＋一般財源	167,014	164,265

令和8年度	令和9年度	令和10年度
1,653,864	1,653,864	1,653,864
1,653,864	1,653,864	1,653,864

事業概要 (アクティビティ)	市税等歳入金の収納に係る手数料等を指定金融機関である横浜銀行及び収納代理金融機関（41金融機関）に支払います。その他市公金の取扱いに係る経費を支払います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
口座振替収納等収納件数 (ペイジー件数含む)	単位	目標	8,700,000	8,700,000	8,700,000	8,200,000	8,200,000	8,200,000
	件	実績	7,881,424	7,668,871				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
金融機関での公金収納額	単位	目標	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
	百万円	実績	3,866,800	4,273,969				
事業目的	①公金出納経費 金融機関における公金の窓口収納や口座振替収納等の実施により、市民等の納入手段や利便性を確保します。 ②公共料金事前明細通知にかかる経費 公共料金の引き落とし額を事前にデータで入手することにより、効率的な公金の運用及び公共料金の支払いに繋がります。 ③その他公金取扱経費 有価証券をより安全に保管します。また、会計室等で保管する現金等の事故対策を行います。							
背景・課題	①公金出納経費 公金を取り扱う指定金融機関等については、公金取扱事務に要するコストが負担となっており、令和3年3月、全国銀行協会が中心となり総務大臣に対して、公金取扱経費の負担の見直し等を依頼し、総務省は、令和4年3月に、自治体に対する指定金融機関等の公金の取扱事務における経費負担の見直し等について通知を发出しており、地方自治体については、公金収納等事務についての適正な経費負担を求められています。 また、児童手当法の改正に伴い、令和6年10月より支払対象及び支払回数が増え、支払手数料の更なる負担が生じることから、手数料削減に向けた全庁的な取組が必要です。 ②公共料金事前明細通知にかかる経費 公共料金自動振替払は、各企業者からの請求金額を前渡金口座（公共料金専用）から口座振替払することで支出しています。 ③その他公金取扱経費 本市で保有する有価証券については地方自治法第170条第2項の規定に基づき会計管理者が保管することが定められています。							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、横浜市会計規則、横浜市歳入金の口座振替及び自動払込みによる収納事務取扱要綱、横浜市収入証紙条例を廃止する条例							
根拠・データ等	①口座振替収納等収納件数（ペイジー収納件数含む） ＜実績推移＞4年度7,881,424件、5年度7,668,871件、6年度8,700,000件（見込）、7年度8,200,000件（見込） ②公共料金事前明細通知件数 ＜実績推移＞4年度44,351件、5年度43,840件、6年度49,200件（見込）、7年度49,200件（見込） ③有価証券保護預け件数 ＜実績推移＞4年度58件、5年度58件、6年度100件（見込）、7年度100件（見込）							
事業スケジュール	①公金出納経費 ・平成25年度：電子収納サービス（ペイジー）開始 ・令和6年度：金融機関に対する窓口収納手数料等の負担開始							
事業開始年度	昭和45年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	公金出納経費	1,374,996	1,385,231
2	公共料金事前明細通知にかかる経費	2,904	2,904	0	
3	その他公金取扱経費	960	960	0	

	細事業合計	1,378,860	1,389,095	▲10,235	
--	-------	-----------	-----------	---------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	江成 昭広	高橋 ちあき		大澤 拓哉

令和7年度 事業計画書

事業局課	会計室	会計管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	2	款	11	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	収納データ作成経費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	181,432	0	0	0	0	181,432
令和6年度	179,792	0	0	0	0	179,792
増▲減	1,640	0	0	0	0	1,640

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	148,477	187,497
	市債＋一般財源	148,477	187,497
決算	事業費	128,608	163,339
	市債＋一般財源	128,608	163,339

令和8年度	令和9年度	令和10年度
208,932	208,932	208,932
208,932	208,932	208,932

事業概要 (アクティビティ)	・収納機関(指定金融機関、収納代理金融機関)から大量に送付される公金の受入済通知書の内容をデータ化し、歳入金の確定及び消込処理等の関連業務の効率化を図ります。 ・口座振替収納データの授受について、DVD等媒体による手法から伝送方式への順次移行及び安定的なデータ伝送の運用を図ります。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
受入済通知書等からの 収納データ処理	単位	目標	5,159,710	5,210,000	5,210,000	4,980,000	4,490,000	4,140,000	4,140,000
	件	実績	4,720,859	4,214,676					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
金融機関における公 金収納額	単位	目標	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
	百万円	実績	3,866,800	4,273,969					

事業目的	①受入済通知書等からの収納データ及び帳票作成等 大量の受入済通知書の内容をOCR読み取り又はパンチ処理等でデータ化するとともに、市税における電子収納サービス(ペイジー)の収納データを取り込み処理することで、本市における歳入金の確定及び消込等の関連業務を効率化します。 ②口座振替収納データ伝送事業 本市と金融機関における口座振替収納データの授受について、DVD等の媒体を介した手法から伝送方式へ移行することで社会全体におけるデジタル化への対応及び業務効率化に繋がります。また、安定的なデータ伝送の運用環境を維持します。
------	--

背景・課題	・本市歳入金を短期間で公金化するためには、多種類で膨大な数に渡る受入済通知書等をOCR読み取りやパンチ入力によってデータ化し、効率よく集計・分類するための作業が必要であることから、当該事業の実施が不可欠です。 一方で、今後はeLTAXを活用した公金収納を拡大し、QRコード付き納付書を介した、より効率的な収納データの授受により、従来のパンチ処理等による収納データの作成数を減じていく必要があります。 ・社会全体におけるデジタル化を受け、口座収納データの授受の伝送化について金融機関からの要望が高まっています。また、本市においても各システムの標準化を進めており、これらの動向を踏まえて早期の伝送化が求められています。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	横浜市会計規則、横浜市歳入金の口座振替及び自動払込みによる収納事務取扱要綱
------------	---------------------------------------

根拠・データ等	受入済通知書等からの収納データ及び帳票作成等 ・OCR処理 <実績推移> 4年度2,598,558件、5年度2,248,855件、6年度3,000,000件(見込)、7年度2,800,000件(見込) ・パンチ処理 <実績推移> 4年度1,096,745件、5年度1,086,278件、6年度1,110,000件(見込)、7年度1,200,000件(見込) ・ペイジーデータ処理 <実績推移> 4年度938,862件、5年度841,091件、6年度1,100,000件(見込)、7年度980,000件(見込)
---------	--

事業スケジュール	・令和4年度：口座振替収納データの伝送を開始(一部の金融機関) ・令和5年度以降：対応可能な金融機関から順次、口座振替収納データの伝送化へ移行
----------	--

事業開始年度	不明
--------	----

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 受入済通知書等からの収納データ及び帳票作成等	■■■■■	179,692	■■■■■	処理数量見直しによる減
	2 口座振替収納データ伝送事業	■■■■■	0	■■■■■	細事業化したことによる増
	3 電子収納サービス(ペイジー)利用に伴う年会費	0	100	▲100	事業移管による減
細事業合計		181,432	179,792	1,640	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	江成 昭広	高橋 ちあき	中田 悠太郎

令和7年度 事業計画書

事業局課	会計室	会計管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	2	款	11	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	共通物品事業費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	227,502	0	0	227,238	0	264
令和6年度	182,837	0	0	180,890	0	1,947
増▲減	44,665	0	0	46,348	0	▲1,683

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	199,031	200,796	229,410	233,099	231,944
	市債＋一般財源	0	0	264	2,211	1,056
決算	事業費	174,578	181,540			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	物品の購入費用の節減、購入手続きの簡略化を図るため、各区局で共通して使用するコピー用紙や文具類、印刷物などを市会計室が一括して購入し、必要な部署へ払出しを行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
コピー用紙A4購入量	単位	目標	65,000	62,000	55,000	54,000	54,000	54,000
	箱	実績	56,924	53,195				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	①各区局の事務負担軽減 ②統一品質の物品の安定的供給 ③一括大量購入による購入費用の節減 ④不適正な経理処理の抑制							
背景・課題	各区局で、共通かつ常時使用する文具類、コピー用紙及び各種様式を、会計室で一括購入し、各区局の請求に応じて払い出すことで、効率的・経済的な物品調達を図ります。							
根拠法令・方針決裁等	共通物品事務要領							
根拠・データ等	・購入費ほか <実績推移> 4年度174,578千円、5年度181,540千円、6年度182,837千円(見込)、7年度227,502千円(見込) ・振替収入ほか <実績推移> 4年度169,388千円、5年度181,472千円、6年度180,890千円(見込)、7年度227,238千円(見込) ※事業指標の令和6年度コピー用紙A4購入量については、共通物品払出停止期間(4～6月分)を含めた見込み購入量55,000箱としています。停止期間を除いた見込み購入量は41,000箱です。							
事業スケジュール	4～3月 ①共通物品の一括調達契約及び支出 ②区局請求データの取りまとめ及び事業者への送付 ③倉庫保管物品の在庫管理及び払出							
事業開始年度	昭和33年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	共通物品事業	227,502	182,837	44,665	事業の通年実施に伴う増
	細事業合計	227,502	182,837	44,665		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 江成 昭広	係長 東海 幸恵	甲部 夏佳
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	会計室	会計管理課			新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4			
歳出予算科目	一般会計	2	款	11	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	その他会計事務費（会計管理課分）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	17,238	0	0	46	0	17,192
令和6年度	16,907	0	0	60	0	16,847
増▲減	331	0	0	▲14	0	345

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	12,069	14,088	13,583	12,812	13,513
	市債+一般財源	12,054	14,058	13,583	12,812	13,513
決算	事業費	10,145	11,628			
	市債+一般財源	10,145	11,628			

事業概要 (アクティビティ)	地方自治法により提出が義務付けられている決算書の調製経費ほか会計事務の円滑な運用を行うための各種事務的経費を「その他会計事務費」として執行します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	①一般会計及び特別会計の決算書の調製 地方自治法第233条第1項の規定に基づき決算書を作成し市長へ提出します。 ②会計年度任用職員に係る経費 繁忙期等に会計年度任用職員を任用することにより、安定した会計事務を遂行できます。 ③その他会計事務に必要な経費 会計事務を行う上で必要な知識を提供することにより、適切な会計事務を遂行できます。							
背景・課題	①一般会計及び特別会計の決算書の調製 地方自治法第233条第1項の規定により、会計管理者が決算を調整し、市長へ提出することが定められています。 ②会計年度任用職員に係る経費 繁忙期対応や、新たな課題に対する会計室職員の効率的な事務執行を行う上で、会計年度任用職員の雇用が必要です。 ③その他会計事務に必要な経費 会計事務の円滑な運用を行うために必要です。							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、横浜市会計規則、横浜市歳入金の口座振替及び自動払込みによる収納事務取扱要綱、横浜市収入証紙条例を廃止する条例							
根拠・データ等	①決算書印刷数 <実績推移> 4年度72,240枚、5年度60,600枚、6年度74,400枚（見込）、7年度64,000枚（見込）							
事業スケジュール	①一般会計及び特別会計の決算書の調製 5月：発注 7月：入稿 8～9月：納品 ②会計年度任用職員雇入れ時期 4月～3月：通年雇用 4月 育休職員補充代替 4月～6月：会計係（出納整理期間繁忙対応） 10月以降（2か月程度）：管理係（指定公金事務取扱者事務検査繁忙対応）							
事業開始年度	不明							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	一般会計及び特別会計の決算書の調製	800	900	▲100
2	会計年度任用職員に係る経費	9,058	11,557	▲2,499	審査課への移管による減
3	その他会計事務に必要な経費	3,904	3,950	▲46	携帯電話の見直しによる減
4	財務会計システム改修費	3,476	0	3,476	新財務システム改修による増
5	資金管理システムの保守	0	500	▲500	点検委託業務終了による減

	細事業合計	17,238	16,907	331	
--	-------	--------	--------	-----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	江成 昭広	西郷 有子	大澤 拓哉

令和7年度 事業計画書

事業局課	会計室	審査課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5	
歳出予算科目	一般会計	2 款 11 項	1 目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	その他会計事務費（審査課分）						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	11,265	0	0	21	0	11,244
令和6年度	88,753	0	0	0	0	88,753
増▲減	▲77,488	0	0	21	0	▲77,509

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	176,597	129,161	10,814	10,814	10,814
	市債＋一般財源	176,597	129,161	10,814	10,814	10,814
決算	事業費	169,598	108,222			
	市債＋一般財源	169,598	108,222			

事業概要 (アクティビティ)	会計室審査課の事業執行を円滑に推進するため、事務管理並びに人材育成にかかる各種研修等を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
研修参加人数	単位	目標	180	180	180	180	180	180
	人	実績	180	180				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
審査事務基礎研修アンケートにおける「講義は審査事務に役立つ」「まあそう思う」	単位	目標	95	95	95	95	95	95
	%	実績	95	99				
事業目的	各局における支払に対する審査を適正・確実にを行います。 デジタル技術の活用等による業務効率化や事務簡素化に取り組み、会計事務を改善します。							
背景・課題	会計事務の円滑な運用を行うために必要な経費です。 また、繁忙期対応や効率的な事務を行う上で、会計年度任用職員の雇用が必要です。							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、横浜市会計規則、支出事務の審査の手引等							
根拠・データ等	審査事務基礎研修 3回 会計経理基礎研修（ベーシックカレッジ）3回							
事業スケジュール	審査事務基礎研修 6～7月 会計経理基礎研修（ベーシックカレッジ） 9～10月							
事業開始年度	平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	システム運用費	0	87,524	▲87,524
2	審査業務改善事業	6,182	0	6,182	文書管理システム(総務局行政マネジメント課所管)の改修に伴う費用負担のため
3	審査課庶務経費	5,083	1,229	3,854	他事業からの移管による増
細事業合計		11,265	88,753	▲77,488	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	平田 真吾	係長	岩塚 正博	橋本 果奈
------------------------------------	----	-------	----	-------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	会計室	審査課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	6					
歳出予算科目	一般会計	2	款	11	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	電子請求システム運用事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	71,444	0	0	25,288	0	46,156
令和6年度	70,000	35,000	0	0	0	35,000
増▲減	1,444	▲35,000	0	25,288	0	11,156

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	0	4,950
	市債+一般財源	0	4,950
決算	事業費	0	4,950
	市債+一般財源	0	4,950

令和8年度	令和9年度	令和10年度
190,946	87,300	87,300
163,915	61,475	61,475

事業概要 (アクティビティ)	電子請求システムは、事業者等の債権者から紙やメール（PDF）で提出されている請求書について、システム上（デジタルデータ）で提出・受理することができます。多くの職員が使用する本市の基盤的システムとして円滑な稼働を確保しつつ、利用者の使いやすさの向上を図る改修を行います。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
システム対象化率（全ての請求案件の内、本システムを利用して請求可能な案件の割合）	単位	目標	0	0	0	50	60	70	80
	%	実績	0	0	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
システム利用率（本システムで請求可能な案件の内、システムを用いて請求された案件の割合）	単位	目標	0	0	0	50	60	70	80
	%	実績	0	0	/	/	/	/	/
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・システムの運用 ・システムの運用保守を行います。常時安定した稼働状態にあることで、事業者や市職員の経理事務の効率化を目指します。 ・システムの改修 関係局課やユーザーからの要望に応じて、重要度を精査の上システム改修を行います。最新の情報に則った正しい挙動を維持し、事務処理ミスの抑制等に貢献します。令和8年度以降には、各財務会計システムと連携することで市職員のさらなる業務軽減を図ります。 								
背景・課題	電子請求システムは、社会全体のデジタル化が進む中で求められている、ペーパーレス化・オンライン化に対応します。また、事業者等の債権者にデジタルによる請求書提出を促し、請求書の作成、押印、郵送、持参等に係る時間的・金銭的負担を軽減、デジタル化や生産性の向上に寄与します。職員による書類紛失や破損のリスクを軽減し、進捗の見える化による支払遅延防止等、事務処理ミスの防止を図ります。								
根拠法令・方針決裁等	<p>【根拠法令】</p> <p>(1) 改正電子帳簿保存法（令和4年1月1日施行）</p> <p>(2) 改正消費税法（令和5年10月1日施行）</p> <p>【方針決裁等】</p> <p>(1) 地方公共団体における押印見直しマニュアル（令和2年12月18日内閣府）</p> <p>(2) 横浜市 新たな財務会計システムの構築に向けた 基本構想（令和2年5月31日横浜市財政局）</p> <p>(3) 申請書等への押印・署名の見直しについて（通知）（令和3年2月12日総行第3318号）</p> <p>(4) 入札（見積）書等の様式の変更及び押印省略時の確認方法の制定について（通知）（令和3年3月25日財契二第2950号）</p> <p>(5) 施策・事務事業の執行について（通知）（令和3年4月1日、令和4年4月1日）</p> <p>(6) 横浜市予算、決算及び金銭会計規則に関する会計、経理事務の取扱いについて（通知）（令和4年4月1日会審第329号）</p> <p>(7) 請求書等における押印等の見直しについて（通知）（令和4年3月1日会審第289号）</p> <p>(8) 「横浜DX戦略」骨子案発表（令和4年1月28日）及び素案発表（令和4年6月3日）</p>								
根拠・データ等	<p>◆最大想定規模</p> <p>【ユーザー数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者：約20,000事業者 ・市長部局、委員会等 約23,000人 ・水道局 約1,500人 ・交通局 約1,200人 								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度 システム構築 ・令和7年度 システム運用保守・改修 								
事業開始年度	令和5年度								

(単位：千円)

細事業名称	7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
-------	-----	-----	--------	------

細事業(事業内訳)	1	電子請求システム運用事業	71,444	70,000	1,444	運用保守費及び改修に伴う増
	細事業合計		71,444	70,000	1,444	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	平田 真吾	係長	岩塚 正博	橋本 果奈

令和7年度 事業計画書

事業局課	会計室	会計管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号					
歳出予算科目	一般会計	2	款	11	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	職員人件費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	824,228	0	0	0	0	824,228
令和6年度	812,161	0	0	0	0	812,161
増▲減	12,067	0	0	0	0	12,067

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	807,828	814,862	0	0	0
	市債＋一般財源	807,828	814,862	0	0	0
決算	事業費	816,603	0			
	市債＋一般財源	816,603	0			

事業概要 (アクティビティ)	会計室職員人件費 ・常勤一般職員 91人 ・暫定再任用職員 短時間勤務職員 2人							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費	824,228	812,161	12,067	
	細事業合計	824,228	812,161	12,067		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 江成 昭広	係長 西郷 有子	大澤 拓哉
------------------------------------	-------------	-------------	-------